

# 事務事業調書の見方

H23 の事業名称

第 5 次鯖江市総合計画における体系

## 平成24年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	I T講習推進事業	事業コード	159
-----	-----------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	属性 生涯学習	基本施策 生涯学習を充実する	実施施策 生涯学習体制の充実	2031
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 生涯学習		833

PLAN(計画)	部署名	生涯学習課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民ボランティアによるパソコン教室を開催し、パソコンの技術習得を支援する。				
	概要	生涯学習課直営事業として、神明公民館で初級者向けワード編・エクセル編・インターネット編のパソコン教室(各定員10人)を参加申込者がA(昼間)コースかB(夜間)コースのどちらかを選択してボランティア講師により実施する。 <small>ボランティア講師の数は、Aコースが2名、Bコースが2名、インターネット編が2名。</small>				
	法令根拠	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">                     法令上、市職員が実施すべき根拠がある場合、根拠を掲載                 </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">                     現在の実施形態について、市直営や民間委託等から選択                 </div>				
実施形態	現在	市直営	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">                     民間事業を補完する事業(高齢者を含む全ての初級者も対象)。                 </div>			

開始年度不明の場合は 0000  
終了年度未定の場合は 9999

法令上、市職員が実施すべき根拠がある場合、根拠を掲載

現在の実施形態について、市直営や民間委託等から選択

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	パソコン講座の開催数		回	目標値	5	4	6	6	6
				実績値	8	3			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)		
	パソコン講座の受講者数		人	目標値	50	24	36		
				実績値	45	16			
	計算根拠	6人/回×4回の受講者を得る。			達成率(%)	90.0	66.7		
				ランク	B	C			

成果指標の目標値を達成するために  
行った活動の結果  
※数値化できない場合は設定困難

事業費/千円	区分	H23(2011)	H24(2012)	事業要員	正規職員		会計タイプ	一般会計
	予算額	134	316		臨時・嘱託			単独事業
	決算額	39			※所要時間	24		経費区分
	繰越額	0	0					

事業を実施して得られた成果の結果  
 達成率は目標値に対する実績値の割合  
 達成ランクはA：95%以上、B：80%以上～95%未満、C：80%未満  
 実数値は目標値・実績値が「%」表示の場合、分母分子(例：45/50)を入力

事業に従事する職員数を1年間の執務状況を換算して表示  
 [計算例]  
 2人の職員が1年の内2ヶ月間毎日、1日の半分の時間、当該事務事業の執務を行っている場合  
 $2人 \times (2/12 \text{ ヶ月}) \times (1/2 \text{ 日}) = 0.17 \text{ 人}$   
 ※人数で示せない場合に限り、所要時間で表示(例：45時間)

# 事務事業調書の見方

## 平成24年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

O B J E C T I V E	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	年間を通して問い合わせがある。	事業に対する市民ニーズが十分に あるかどうかの判断と根拠		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	高齢者、全くの初級者がテキスト代だけで受講	行政が関与する必要があるかどうか の判断と根拠		
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		国や県、民間等におい て、同様の事業が行わ れていないかどうか	廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名				廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 合は可能ですか。
			所管課			本市の事務事業の中に目 的・概要が類似したもの がないかどうか	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名				
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	ボランティア講師による事業（パソコン教室）なのでこれ以上削減する余地がない。		事業に関する経費について、成果を低下させずに削 減する余地があるかどうかの判断と根拠	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	補助金等はない。また、受益者からはテキスト代のみ徴収して実施している。これ以上の財源確保は望めない。		事業の財源について、現在以上に特定財源を 確保する方法があるかどうかの判断と根拠	
			根拠	広報さばえ等でボランティア講師を募集し、優秀な人材を確保する。		事業の目的達成に向けて、現在の水準以上に 向上させる余地があるかどうかの判断と根拠	
	A C T I O N	【平成24年度 方向性】	維持		【平成25年度 方向性】	事務改善	
平成25年度取組み		高齢者や全くの初級者でも受講できる制度を継続し、「ITのまち鯖江」の推進に寄与できるように関係課と連携して事業を実施していく。また、ワード、エクセルだけの講座だけでなく24年度から市民のニーズを踏まえながらインターネット関連講座も開設する。		高齢者や全くの初級者でも受講できる制度を継続するが、市民ニーズを把握し、取り入れながら、また、「ITのまち鯖江」の推進に寄与できるように関係課と連携して事業を実施していく。			
	平成 25 年度の方向性（内部評価） 「事務改善」「内容拡大」「内容縮小」「維持」 「終了」「廃止・休止」「統合」から選択						
【H25提案型市民主役オープン事業実施】					不可能	〈不可能選択理由〉	
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	その他	
取組選択	-	可能	不可能	不可能	-	-	
実施状況	-	未実施	未実施	-	-	-	
市民主役事業として実施不可を選択							